

令和2年度の農業信用保険業務の概況

1. 保険引受（総論）

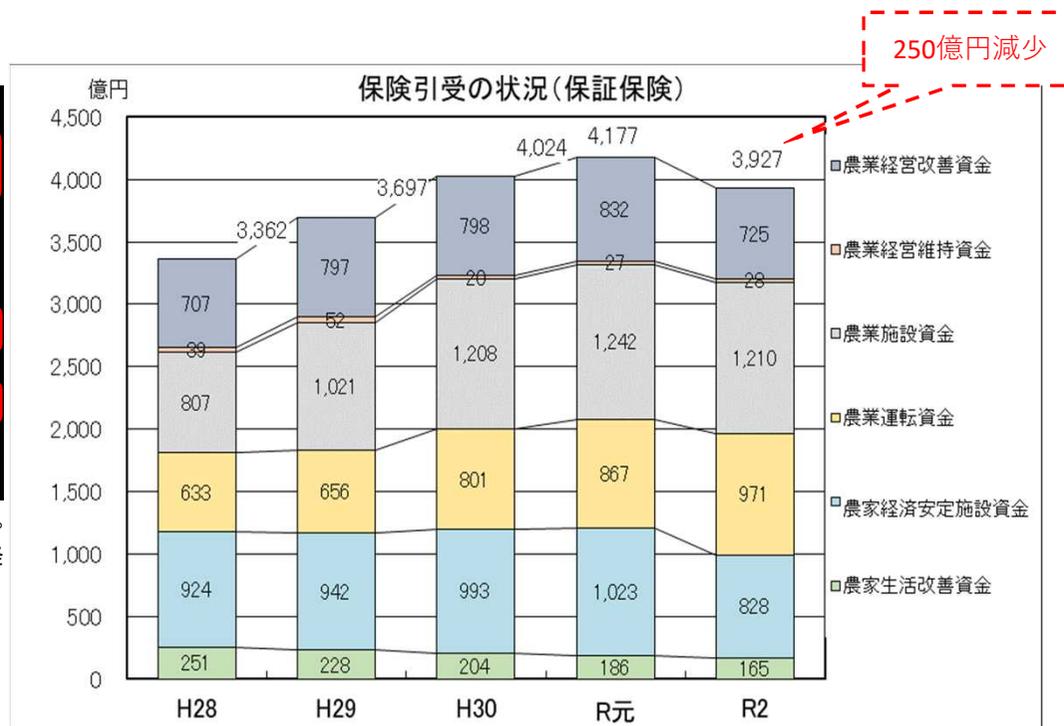
- 保証保険の引受額について、令和元年度までは増加傾向で推移していたが、2年度は前年度比約250億円（約6%）減少。
- 特に農家経済安定施設資金は農家住宅資金の減少が影響し、対前年度比で19.0%減少し、農業経営改善資金は農業近代化資金の減少が影響し、対前年度比で12.8%減少している。
- 一方、全体は減少しているにもかかわらず、農業運転資金は対前年度比で12.0%増加している。

保険引受の状況

区 分		H28	H29	H30	R元	R2	(対前年比)
農業資金	農業経営改善資金	707	797	798	832	725	▲ 12.8
	農業経営維持資金	39	52	20	27	28	2.2
	農業施設資金	807	1,021	1,208	1,242	1,210	▲ 2.5
	農業運転資金	633	656	801	867	971	▲ 12.0
計	2,186	2,527	2,827	2,968	2,934	▲ 1.1	
農家経済安定施設資金		924	942	993	1,023	828	▲ 19.0
農家生活改善資金		251	228	204	186	165	▲ 11.5
保証保険計		3,362	3,697	4,024	4,177	3,927	-6.0

注1：農業経営改善資金とは、近代化、農業改良、青年等就農、公庫転貸、スーパーSの各資金をいう。

注2：農業経営維持資金とは、畜特、負担軽減、家畜疾病、家畜飼料、畜産経営維持緊急支援、畜産経営体質強化支援の各資金をいう。（以下同様）



(信用基金データより)

1-1 農家経済安定施設資金（農業者の生活資金）

- 農家経済安定施設資金については、平成28年度から令和元年度まで増加傾向で推移していたが、当該資金の大宗を占める農業者向け農家住宅資金の減少の影響により、令和2年度は対前年度比81.1%と減少。
- 一方、非農業者に対する全国農協保証センター（以下「センター」という。）の再保証引受は、新型住宅資金（※）において対前年度比124.7%と増加している。
- センターの増加の要因としては、低い保証料率の設定が可能となり競合他社に対する優位性があることが考えられるが、信用基金の農家住宅資金の減少要因については、さらに分析・検証し、必要な対応を検討する必要があると考えている。

農家経済安定施設資金の引受実績

（単位：百万円）

	H28	H29	H30	R1	R2
農家経済安定施設資金	92,406	94,203	99,327	102,272	82,845
うち農家住宅資金	84,829	↗87,093	↗92,334	↗96,136	↘77,960
農家住宅資金割合（%）	91.8	92.5	93.0	94.0	94.1

（信用基金データより）

農家住宅資金：信用基金による農業者のための保証保険は減少。
（対前年度81.1%）

全国農協保証センター新規再保証引受状況

	H28	H29	H30	R1	R2
新規再保証引受合計	587,030	538,071	644,523	699,866	786,561
うち一般住宅資金	169,413	146,739	168,365	170,320	156,853
うち新型住宅資金	339,211	↗310,846	↗389,196	↗438,839	↗547,195

（センターデータより）

新型住宅資金：全国農協保証センターによる非農業者のための再保証は増加。
（対前年度124.7%）

※ 新型住宅資金とは、JA住宅ローン（200%応援型）、JA住宅ローン（100%応援型）、JA住宅ローン（借換応援型）の合計。

1-2 農業経営改善資金（経営改善のための制度資金）

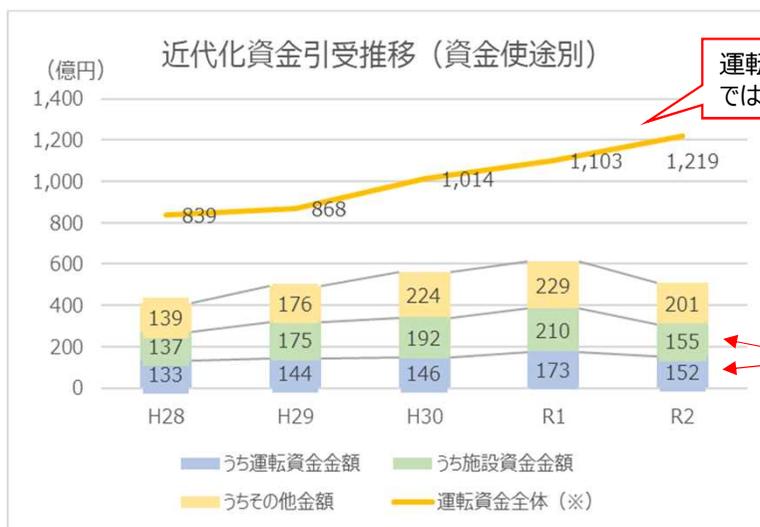
- 農業経営改善資金の大宗を占める農業近代化資金については、これまでの系統の利子助成の効果から平成28年度以降引受が増加してきていたところであるが、令和2年度は農業施設資金（対前年度比73.6%）、運転資金（対前年度比88.0%）とも減少。
- 要因としては、融資枠が自由でなく、事務手続きに時間がかかる農業近代化資金が忌避され、JA系統の利子助成があり、早く借り入れられる農協プロパー資金や公庫資金に流れるという意見がある。今後、さらに検証を深めていきたい。

農業経営改善資金の推移

（単位：百万円）

	H28	H29	H30	R1	R2
農業経営改善資金	70,686	79,729	79,803	83,168	72,517
うち近代化・就農・改良資金	42,120	50,581	57,773	63,072	52,798
近代化・就農・改良資金割合（%）	59.6	63.4	72.4	75.8	72.8

（信用基金データより）



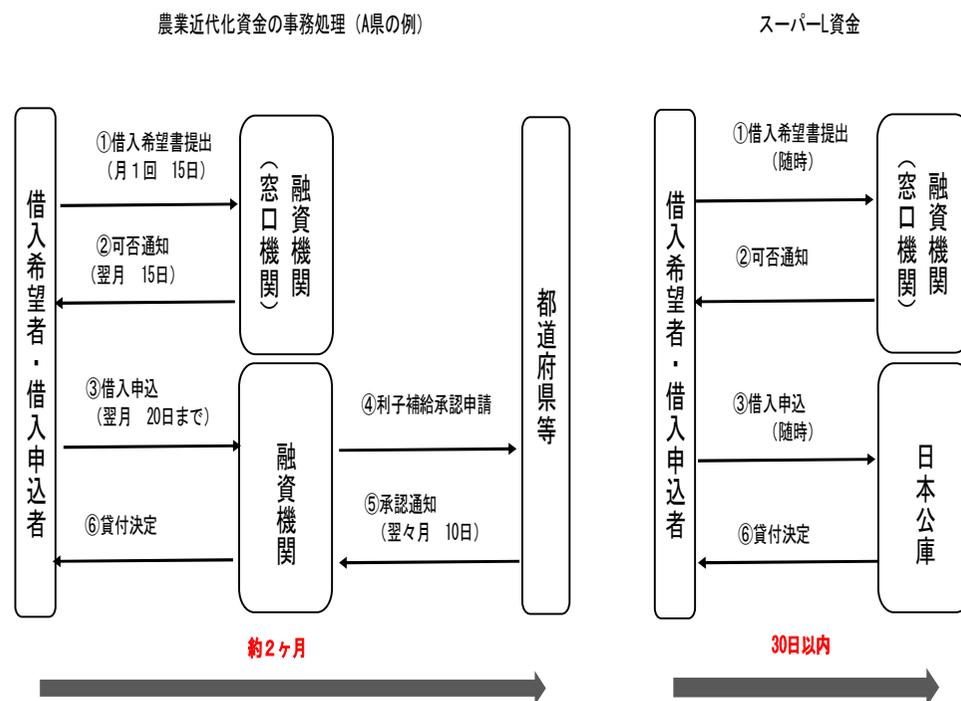
運転資金全体では増加

近代化資金の施設資金、運転資金ともに減少

※近代化資金（運転資金）、農業経営改善促進資金、農業運転資金の合計

（信用基金データより）

事務手続きの比較



2. 保険金支払

- 平成29年度から令和元年度までは増加傾向で推移していたが、2年度は前年度比約4億5千万円（約18%）減少。
- 要因としては、償還期限の延長等の条件緩和が行われたこと、コロナ対策資金（公庫セーフティネット資金、危機対応資金等）が融通されたことから、代位弁済となった案件が少なくなったことによるものと考えられる。
- なお、1年を超える償還期限の延長が行われていることから、期限到来時の事故発生等に留意する必要。

保険金支払の状況

(単位：百万円、%)

区分	H29	H30	R元	R2	(対前年比)	
農業資金	農業経営改善資金	364	428	687	412	▲ 40.0
	農業経営維持資金	464	632	432	335	▲ 22.6
	農業施設資金	135	172	222	214	▲ 3.6
	農業運転資金	448	442	535	522	▲ 2.4
	計	1,412	1,674	1,876	1,482	▲ 21.0
農家経済安定施設資金	778	654	509	463	▲ 9.0	
農家生活改善資金	67	67	79	56	▲ 29.3	
保証保険計	2,257	2,394	2,464	2,001	▲ 18.8	

(信用基金データより)

農林漁業セーフティネット資金

(単位：件、百万円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業計	906	7,272	829	14,004	8,144	174,739
うち社会的経済的環境変化	268	2,995	359	8,233	7,904	171,869

(業務統計年報 (株)日本政策金融公庫農林水産事業) より作成)

(参考) 危機対応資金 令和2年度保険引受：625百万円

保証保険全体に係る条件変更の状況

	H29	H30	R1	R2
条件変更件数 (件)	62,940	59,051	56,417	58,798
うち償還期限延長 (件)	217	594	288	646
条件緩和件数割合 (%)	0.3	1.0	0.5	1.1
対前年度比 (%)	70.0	273.7	48.5	224.3

(信用基金データより)

(参考) コロナ発生前後での条件変更 増えたとする協会 37協会

条件変更内容の設定期間について (延べ数)

期間	償還猶予	償還期限の延長	中間据置期間の設定
次期約定日(月賦、半年賦、年賦)まで	12		
1年未満			9
1年	4	2	7
2年	5	11	4
3年	3	9	3
3年以上	2		2
4年		5	
5年		7	
5年以上		4	

(令和3年7月基金協会調査より作成)

3. 回収金

- 回収金については2年度は対前年度比約7億7千万円（28.7%）減となった。
- 要因としては、近年は、保険金支払案件が少なく、求償権残高の減少に伴い回収財源が減少、新型コロナウイルス感染症の影響による分割返済が減少したことが考えられる。
- 一方、保険金支払後経過年次別回収状況をみれば、回収率のピークとなる2年次以降の回収率が過去10年平均値を上回っているが、これは、偶発的な事象であるものか、令和3年度以降も注視する必要があると考える。

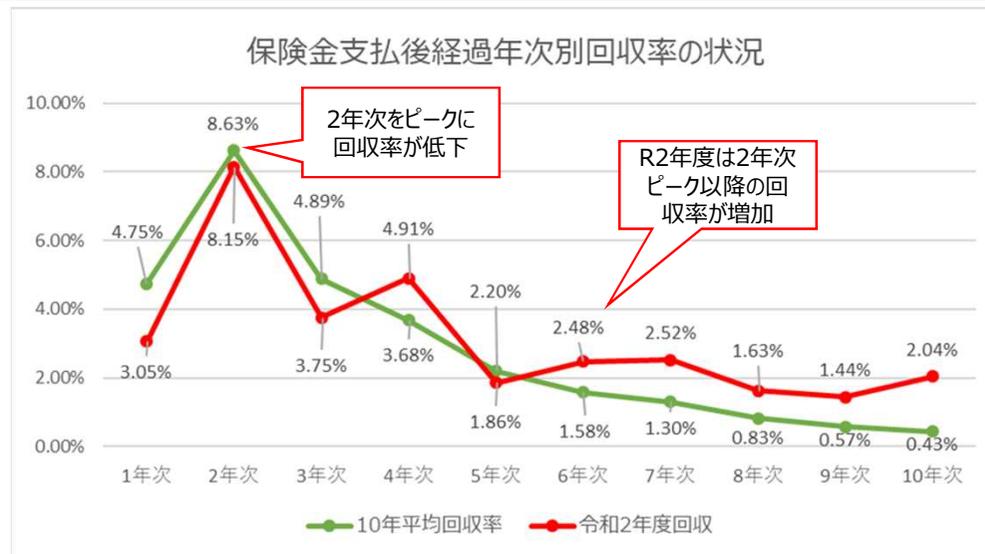


(信用基金データより)

大口回収(523百万円)があったことによる偶発的増加

農家住宅資金が大宗を占める農家経済安定施設資金の回収金額が減少傾向で推移しているが、当該資金の回収率は約5割強と他の資金と比べて高くなっており、回収金収入に大きく影響する。

求償権残高は減少傾向で推移しており、5年前と比較すると25%減少。



【減少要因】

- ・大口の担保処分等がなかったことによる一時的な回収減少
- ・コロナ禍での業況悪化
- ・求償権残高の減少

(資料) 令和3年7月基金協会調査より作成